

対策と施策

本計画では、大牟田市第2次環境基本計画に基づく、低炭素社会の実現に向けた4つの方針に沿って、市民、市民団体、事業者など各主体が進めるべき取り組みを『対策』として示すとともに、その取り組みを後押しするため市が進める『施策』を定めています。以下はその一例であり、詳細は本編に掲載しています。

方針1. 低炭素型のまちづくりを進めます

【温室効果ガス削減に向けた対策】

《民生家庭部門》

住宅の断熱化(新築分)

削減効果

447 t-CO₂

《民生家庭部門》

住宅の断熱化(既築分)

削減効果

1,052 t-CO₂

【温室効果ガス削減に向けた市の施策】

- 住宅の断熱化長期優良住宅への移行
- 「街なか居住」の推進
- 公共施設・公共スペースでの緑化活動
- 緑を活かした暑さ対策 など

方針2. 省エネルギーを進めます

【温室効果ガス削減に向けた対策】

① エコ行動の推進

《民生家庭部門》

家庭の省エネ行動による削減

削減効果

3,994 t-CO₂

《民生家庭部門》

事務所の省エネ行動による削減

削減効果

898 t-CO₂

- 省エネルギー性能が高い機器や設備を選択します
- 冷房は28℃、暖房は20℃を基本とし、冷房・暖房を効率よく使います
- 不要な電源はこまめに切るなど、節電に努めます など

《民生家庭部門》

省エネ型の機器への買い替え

削減効果

1,750 t-CO₂

《民生家庭部門》

省エネ技術の導入(ESCO 事業など)

削減効果

1,383 t-CO₂

② 環境にやさしいカーライフの推進

《運輸部門》

クリーンエネルギー自動車の導入

削減効果

6,317 t-CO₂

《運輸部門》

トップランナー基準適合車の導入

削減効果

16,337 t-CO₂

《運輸部門》

家庭・事務所における省エネ運転(エコドライブの実施)

削減効果

1,579 t-CO₂

【温室効果ガス削減に向けた市の施策】

- エコ行動を推進する環境学習・啓発活動の実施
- 環境家計簿の普及
- 3R運動の推進
- 省エネ型の機器への買い替え
- 地場産農作物や水産物の地産地消の拡大
- 環境経営を促進します など

方針3. 新エネルギーの利用を進めます

【温室効果ガス削減に向けた対策】

《民生家庭部門》

太陽光発電システムの導入

削減効果

2,090 t-CO₂

《民生家庭部門》

太陽熱温水器の導入

削減効果

124 t-CO₂

【温室効果ガス削減に向けた市の施策】

- 太陽光発電や太陽熱利用設備の導入

方針4. 低炭素社会の実現に向け、協働できる仕組みづくりを進めます

【温室効果ガス削減に向けた対策】

- 環境イベントに参加し、環境意識の向上に努めます
- 市域の環境について、学習や体験により理解に努めます
- 多様な主体と連携し、地域の環境保全活動に取り組みます など

【温室効果ガス削減に向けた市の施策】

- 地球温暖化に関する環境情報の「見える化」検討 など

大牟田市 地球温暖化対策実行計画

区域施策編 / 概要版

2012～2021



平成24年3月

大牟田市



地球温暖化をとりまく背景

顕在化する地球の気候変動問題

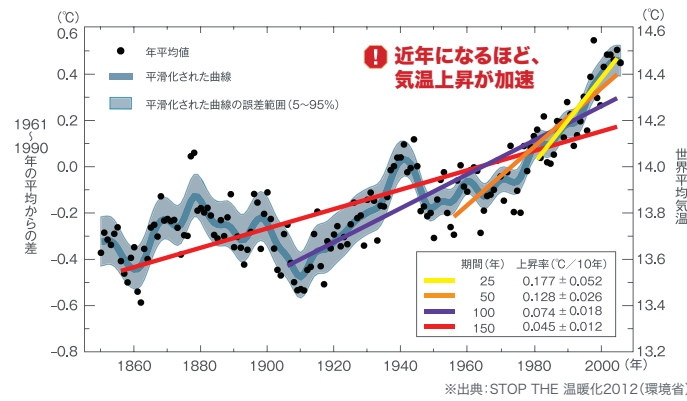
1906(明治39)年から2005(平成17)年までの100年間で世界の平均気温は0.74℃上昇しており、地球における温暖化の進行は疑う余地のないものとなっています。

1750年頃から始まった産業革命以降、人間は石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料を大量に燃やしてエネルギーを得る生活を現在まで続けてきました。このため、温室効果ガスのひとつである二酸化炭素は急増し、温暖化の最大の要因になっていると考えられています。

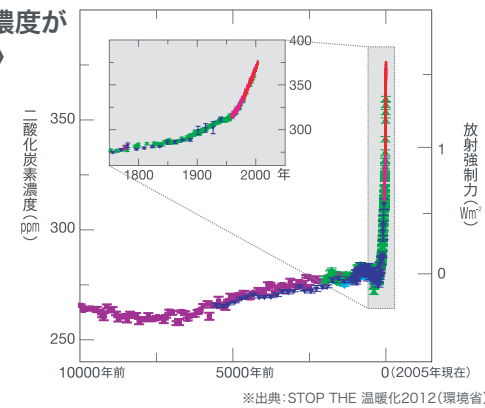
このまま温暖化が進行すると、食料生産量の低下や沿岸域における洪水・暴風雨による被害の増加、生態系の異変、感染症の流行など、さまざまな問題の発生が懸念されます。



〈世界平均気温の推移〉



〈二酸化炭素の濃度が増え続けている〉



大牟田市における温室効果ガス排出量の現状

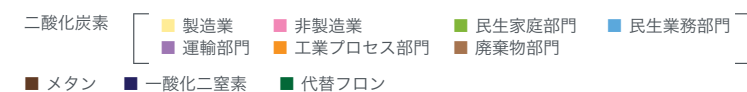
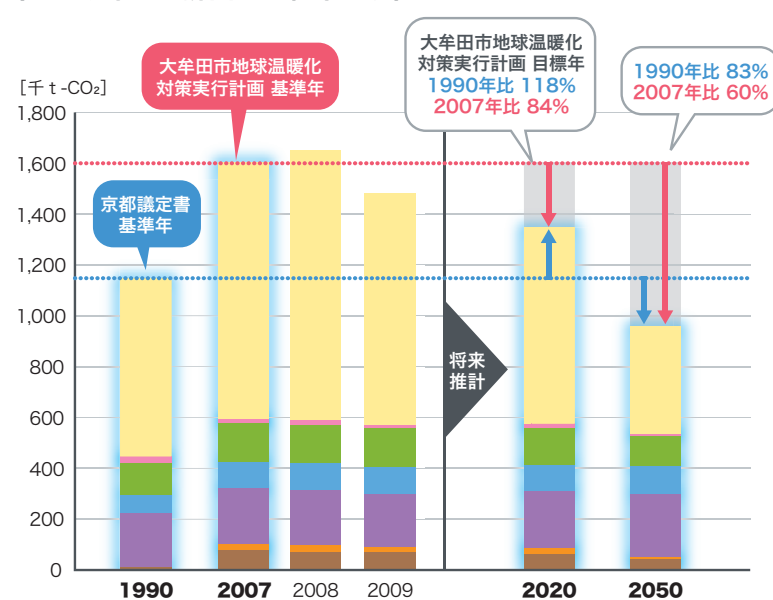
温室効果ガス排出量の実態

本市の2007(平成19)年度の温室効果ガス排出量は、1990(平成2)年度に比べて約40%も増加し、その後2008(平成20)年度をピークとして2009(平成21)年度には減少傾向に転じました。

このまま特に対策を講じない場合、2020(平成32)年度には2007(平成19)年の83%となり、その後も緩やかな減少傾向が続くと予測されます。

この要因としては、産業部門における業界ごとの自主的取組の効果に加え、人口・世帯数の自然減による排出量の減少が考えられます。しかし一方で、民生業務部門や運輸部門における温室効果ガスの排出量は増加する見込みとなっており、効果的な対策が必要です。

〈温室効果ガス排出量の将来予測〉(特別の温暖化対策を実施しない場合)



※わが国のエネルギー政策については、現在ゼロベースの見直しが始まっているが、今回の推計では、将来の排出係数については現状のままとして算定しました。

目標の設定

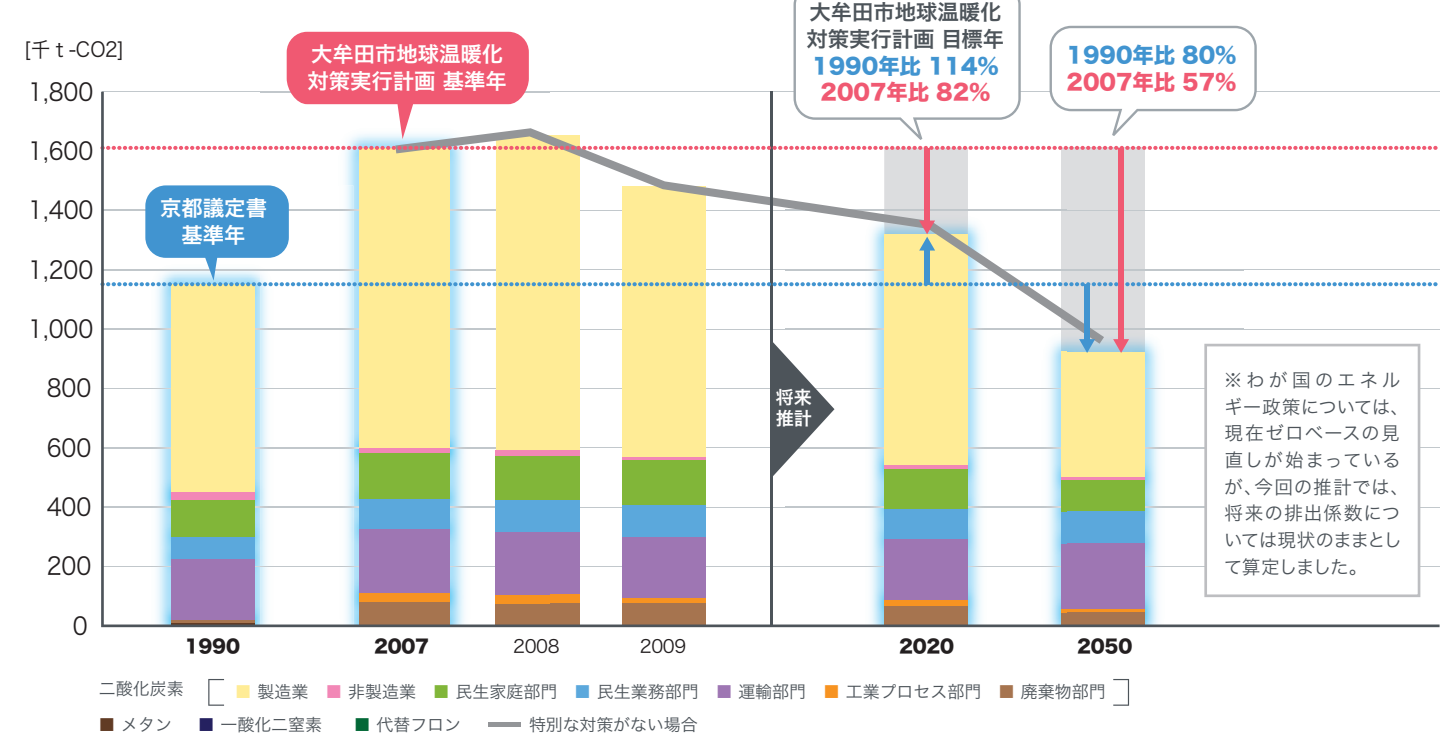
本計画では、大牟田市で排出する温室効果ガス全体の9割以上(2007(平成19)年度;93.3%)を占める『二酸化炭素』の排出量を対象に、今後、温室効果ガス排出量の増加が見込まれる「民生業務部門」及び「運輸部門」と、排出量は減少すると想定されるものの、その要因が人口・世帯数の自然減である「民生家庭部門」について、主に対策を講じます。

目標
現状(2007(平成19)年度)を基準年として、
2020(平成32)年度に温室効果ガスを8%削減する

部門別内訳
現状(2007(平成19)年度)から

- 民生家庭部門: 14%削減 (1世帯当たり6.5%削減)
- 民生業務部門: 1%削減
- 運輸部門: 7%削減

〈温室効果ガス排出量の将来予測〉(対策後ケース)



特別の温暖化対策を実施しない場合、2020(平成32)年度の温室効果ガス排出量は2007(平成19)年度比で、民生家庭部門-7.5%(一世帯当たり0.0%)、民生業務部門+0.8%、運輸部門+4.4%となり、3部門全体では-0.3%の効果しか見込めませんでした。

しかし、2020(平成32)年度までに適切な温暖化対策が実施されることで、民生業務部門での削減量は2007(平成19)年度比で-1.4%にとどまるものの、民生家庭部門では-13.6%(一世帯当たり-6.5%)、運輸部門では-6.8%の削減が見込まれます。よって、3部門全体としては、2007(平成19)年度比で-7.9%の削減が見込まれます。